

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	防災行政無線等管理事業			
予算科目	2 款 1 項 13 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 消防・防災・安全の確保			
所管課情報	担当課:	防災安全課	電話番号(内線):	564
記入者情報	所属長:	新田 亮仙	担当責任者:	宮崎 栄司
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 18 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市民			
根拠法令等	伊予市地域防災計画			
事業の目的	災害発生時等の非常事態に備え、デジタル防災行政無線等の情報伝達施設の確実で安定した運用管理体制を確保する。			
事業の内容	防災行政無線施設や携帯電話メール配信システム(いよし安全・安心メール)の安定した運用に努め、住民に対して平常時の行政情報及び災害時の緊急情報を確実に伝達する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	放送の実施に伴う音量への苦情の解決策としては、戸別受信機の配布が有効であるが費用も要するため、費用対効果を慎重に見極めつつ、当該受信機の導入について、調査・研究を進める。			
改善策の 具体的 取り組み	該当なし			

事業費及び財源内訳					
項 目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	21,452	30,187	2,459	26,776
	人件費	2,879	2,928	1,464	2,928
	合計	0	33,115	3,923	29,704
人件費 内訳	人工数	0.36	0.36	0.18	0.36
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,879	2,928	1,464	2,928
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	24,331	33,115	3,923	29,704

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
防災無線による放送回数	回	372	500	269	485
いよし安全・安心メール配信回数	回	3	5	0	0
防災行政無線維持管理経費	千円	17888	22358	0	20717
防犯・防災情報配信システム維持経費	千円	1764	1764	882	1764

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	24,000	24,000	24,000	24,000	0	96,000

成果指標				
成果指標	防災行政無線による広報回数、携帯メールサービスの配信回数(気象予警報を除く)			
指標設定の考え方	市、消防署及び警察署からの緊急情報並びに行政情報の通報回数により防災行政無線と携帯メールサービスの有効活用を測定する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	600	500	0	0
実績	372	485	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	放送音量の大小に係る苦情への対応策としては、戸別受信機の導入が有効と考えられる一方で、相当の費用を要する見込みであることから、当該受信機の導入の是非、希望者への配布と個人負担、戸別受信機を配布した場合の既存施設の運用方法など、今後慎重に協議・検討する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	災害が発生又はその恐れが予見されるとき住民の迅速な避難行動を誘引するために、防災行政無線等の整備・管理は不可欠な業務である。ただ、平常時における無線放送の音量・聞こえ具合の問題に起因する苦情等は、デジタル防災行政無線の開始から約4年が経過する現在も絶えることがない。住民の日常生活の支障となつてはならないが、一定程度の受忍とのバランスを考慮しながら、引き続き丁寧に対応するしかないと考える。戸別受信機の各戸への設置は屋外拡声子局との相乗効果が期待できるが、厳しい財政事情に鑑みて、その方法や範囲、住民負担の内容等を慎重に検討する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会の抽出事業により、外部評価に諮ることとする。

行政評価委員会の答申

<p>外部評価 (行政評価委員会)</p>	<p>・防災行政無線の外部スピーカーは、よく聞こえる所にはいない。聞こえにくいから付けてほしいという場合のあっせんをしてほしい。・管理費用が高額である。必ず伝わるよう毎回スイッチを入れるなり放送するなりの必要経費を突き詰め、無駄のないようお願いしたい。・防犯情報など個人向け携帯メール登録があるのは知らなかった。きっちりと啓蒙していただきたい。・平時のときに難聴地域がどこに発生しているかきっちり調査し、難聴地域を解消すべきである。・音量苦情も発生している。集落の有線放送利用も含め、丁寧に状況をつかみ、苦情を処理しておく必要がある。・難聴地域については、個別に調査し、住民の意向を聴取した後、個別受信機の設置など対応を決めるべきである。・放送回数が少なく、もったいない。イベント情報(伊予彩まつりなど)にもどんどん使った方が良い。・有線放送設備の整備も含め、詳細な防災行政無線の整備マップを作成すれば、いろんな場面で便利に使えると思う。</p>
---------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

経営者会議の最終判断

<p>事業の方向性</p>	<p>下記の点を見直しの上、継続する。</p>
<p>意見、課題</p>	<p>情報の伝達手段としての利用も含め、防災行政無線のあり方を検討すること。</p>